2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年７月31日

上 場 会 社 名　株式会社ＮＩＴＴＡＮ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6493　URL https://www.niv.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 李　太煥
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 経理部部長　(氏名) 北村　隆　TEL 0463-82-1311

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	12,428	2.9	925	―	994	493.0	728	―
2025年３月期第１四半期	12,079	3.1	△60	―	167	△77.2	△189	―

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　△333百万円(　―%)　2025年３月期第１四半期　397百万円(△76.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	25.30	―
2025年３月期第１四半期	△6.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	63,981	37,169	44.9
2025年３月期	66,613	38,045	43.6

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　28,711百万円　2025年３月期　29,028百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	6.00	―	6.00	12.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		7.00	―	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	23,800	△6.9	910	329.9	1,200	143.6	910	―	31.62
通期	48,700	△5.3	2,370	57.2	2,450	29.2	1,490	136.4	51.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、四半期決算短信（添付資料）９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	28,978,860株	2025年３月期	28,978,860株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	203,822株	2025年３月期	203,752株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	28,775,084株	2025年３月期１Ｑ	28,739,533株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
３．参考情報 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の再強化や中東地域の軍事的緊張、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、地政学的リスクが継続し、依然として先行き不透明な状況となっています。

日本経済につきましては、雇用および所得環境の改善や設備投資の持ち直しが景気の下支えとなっている一方で、実質賃金の伸び悩みや物価上昇の継続、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化などの外部環境が、消費者マインドや企業収益に影響を与えるリスクとして認識されています。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、日本市場においては、型式認証不備への対応が長期化するなか、販売は一部メーカーで持ち直しの兆しが見られるものの、物価高による消費者心理の慎重化が継続しています。グローバル市場においては、半導体等の部品供給改善により生産は概ね正常化しておりますが、米国の関税強化措置が輸出企業に本格的に波及し始めたほか、中国・欧州における政策変更や競争激化により、通商環境の不確実性が一段と高まっています。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISIONⅠ（ICE有効活用領域）及びVISIONⅡ（xEV・異業種領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は小型エンジンバルブ事業の北米拠点における転注や中国拠点の減収要因はあったものの、中空エンジンバルブの販売増加および新機種の量産開始、舶用部品事業の生産体制の回復等により、前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高124億28百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

損益面につきましては、小型エンジンバルブ事業の北米拠点の転注による減益要因はあったものの、生産体制の効率化および国内拠点における損失幅の縮小により、前年同期に比べ増益となる、営業利益９億25百万円（前年同期は営業損失60百万円）、経常利益９億94百万円（前年同期比493.0%増）となりました。最終損益につきましては、保有株式および土地建物の売却益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は７億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失１億89百万円）となりました。

なお、株式会社ＮＩＴＴＡＮ恵那金属および恵那金属昆山有限公司は、前連結会計年度において貸借対照表のみ連結しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より損益計算書においても連結しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜小型エンジンバルブ＞

当セグメントの売上高につきましては、国内事業においては北米向け傘中空エンジンバルブおよび国内向け軸中空エンジンバルブの販売増加等により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは国内向け新機種の量産開始と北米・東南アジア向け販売増により、前年同期に比べ増収となりました。
海外事業においては、北米拠点における転注や中国拠点による減収等により、前年同期に比べ減収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の生産調整終了および販売回復等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、中国拠点における減収影響等による減益要因はあったものの、国内事業での損失幅の縮小に加え、北米拠点における大幅な黒字化により、増益となりました。

この結果、売上高101億25百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）10億13百万円（前年同期比332.6%増）となりました。

＜舶用部品＞

当セグメントの売上高につきましては、前年同期では当社堀山下工場（舶用部品工場）での火災の影響を受けましたが、その後生産体制が復旧していることから、前年同期に比べ増収となりました。生産体制の回復に伴い、損益面につきましても損失幅が縮小しました。

この結果、売上高11億84百万円（前年同期比111.0%増）、セグメント損失（営業損失）３百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）２億99百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高13百万円を含んでおります。

＜歯車＞

当セグメントの売上高につきましては、東南アジア、欧州等向けの自動車用製品は販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。海外向けの産業機械用製品は販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。損益面につきましては、これらの減収影響等により損失幅が拡大しました。

この結果、売上高４億27百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント損失（営業損失）70百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）６百万円）となりました。

＜その他＞

当セグメントの売上高につきましては、バルブリフターは海外向け製品の受注増加により増収となりました。可変動弁は補用品の販売減少により減収となりました。工作機械はグループ内部での取引減少により減収となりました。ロイヤルティーはグループ内部での取引減少により減収となりました。

損益面につきましては、新規製品の立ち上げコスト等により、損失計上となりました。

当第１四半期連結累計期間より当セグメントに株式会社ＮＩＴＴＡＮ恵那金属および恵那金属昆山有限公司の損益計算書を含んでおります。

この結果、売上高10億25百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント損失（営業損失）54百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）32百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高３億22百万円を含んでおります。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、639億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億31百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、302億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億36百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が８億16百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が６億73百万円、その他に含まれるもののうち未収入金が５億99百万円、商品及び製品が２億40百万円、原材料及び貯蔵品が２億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、336億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億94百万円の減少となりました。この主な要因は、建設仮勘定が４億21百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具（純額） が８億５百万円、投資有価証券が４億70百万円、建物及び構築物（純額）が２億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、150億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億91百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が８億67百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、117億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して５億63百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が２億87百万円、繰延税金負債が１億49百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、371億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して８億76百万円の減少となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が８億10百万円減少したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間の業績は、当初の想定を上回り好調に推移いたしました。一方で、米国の通商政策の変化等の影響により、先行き不透明な状況もあることから、2026年３月期の業績予想は2025年５月14日公表の「2025年３月期決算短信」より変更しておりません。

今後の業績動向等の状況により、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,272,996	10,089,449
受取手形及び売掛金	9,195,033	8,521,250
商品及び製品	3,475,143	3,234,194
仕掛品	2,322,515	2,274,902
原材料及び貯蔵品	5,294,252	5,063,231
その他	1,972,673	1,112,850
流動資産合計	31,532,615	30,295,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,406,455	8,124,933
機械装置及び運搬具（純額）	12,813,307	12,008,117
土地	1,545,393	1,448,739
建設仮勘定	1,221,000	1,642,703
その他（純額）	727,651	698,205
有形固定資産合計	24,713,809	23,922,700
無形固定資産	1,267,711	1,397,841
投資その他の資産		
投資有価証券	7,664,081	7,194,033
出資金	209,545	195,204
長期貸付金	31,005	34,675
繰延税金資産	690,383	582,344
その他	531,567	384,842
貸倒引当金	△27,268	△25,549
投資その他の資産合計	9,099,315	8,365,550
固定資産合計	35,080,835	33,686,092
資産合計	66,613,450	63,981,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,087	3,715,284
短期借入金	5,632,032	5,673,660
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
未払法人税等	357,910	412,840
賞与引当金	352,939	118,216
役員賞与引当金	19,472	―
その他	5,231,492	5,064,936
流動負債合計	16,230,934	15,038,938
固定負債		
長期借入金	6,324,727	6,037,103
繰延税金負債	2,180,955	2,031,129
退職給付に係る負債	3,221,910	3,128,743
その他	608,999	576,567
固定負債合計	12,336,593	11,773,543
負債合計	28,567,528	26,812,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,496,832	4,496,832
利益剰余金	14,272,256	14,827,737
自己株式	△56,661	△56,682
株主資本合計	23,242,970	23,798,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,251,257	3,149,882
為替換算調整勘定	2,032,784	1,222,101
退職給付に係る調整累計額	501,902	541,230
その他の包括利益累計額合計	5,785,945	4,913,214
非支配株主持分	9,017,007	8,457,844
純資産合計	38,045,922	37,169,489
負債純資産合計	66,613,450	63,981,971

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	12,079,836	12,428,015
売上原価	10,908,266	10,247,411
売上総利益	1,171,569	2,180,604
販売費及び一般管理費	1,231,670	1,255,483
営業利益又は営業損失(△)	△60,100	925,120
営業外収益		
受取利息	27,141	28,798
受取配当金	155,362	131,569
為替差益	42,058	―
持分法による投資利益	53,863	29,843
雑収入	22,346	29,658
営業外収益合計	300,772	219,869
営業外費用		
支払利息	50,689	64,831
為替差損	―	71,618
雑損失	22,226	13,781
営業外費用合計	72,915	150,231
経常利益	167,755	994,758
特別利益		
固定資産売却益	1,362	83,110
投資有価証券売却益	―	270,909
特別利益合計	1,362	354,019
特別損失		
固定資産除却損	516	2,127
特別損失合計	516	2,127
税金等調整前四半期純利益	168,602	1,346,650
法人税等	354,518	353,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,916	992,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,839	264,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189,756	728,131

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,916	992,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340,887	△101,470
為替換算調整勘定	856,088	△1,198,006
退職給付に係る調整額	8,944	68,260
持分法適用会社に対する持分相当額	59,501	△94,767
その他の包括利益合計	583,648	△1,325,984
四半期包括利益	397,731	△333,166
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,951	△144,598
非支配株主に係る四半期包括利益	362,780	△188,567

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（法人税等の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（連結子会社ＮＩＴＴＡＮ恵那金属における土壌汚染及び汚染地下水について）

当第１四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるＮＩＴＴＡＮ恵那金属の工場敷地内で今後の土地利用の検討のため自主調査を実施した結果、土壌溶出量基準を超える六価クロム、ヒ素及びふっ素並びに地下水環境基準を超える六価クロム及びほう素が検出されました。当該調査の結果については岐阜県に報告し、令和７年７月14日付で公表されています。

現時点では汚染原因は不明であり、岐阜県及び中津川市と連携して敷地外における井戸水の利用状況調査及び水質調査を実施しておりますが、これまでに健康被害の報告はされておりません。

なお現時点において、将来の損失発生の可能性が一定程度あるものの、将来の損失額を合理的に見積ることが困難であるため、当該対応の費用を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	小型エンジンバルブ	舶用部品	歯車	計		
売上高						
日本	2,583,266	559,079	580,824	3,723,170	293,989	4,017,159
アジア	4,048,675	―	―	4,048,675	―	4,048,675
北米	3,320,721	―	―	3,320,721	―	3,320,721
欧州	693,279	―	―	693,279	―	693,279
顧客との契約から生じる収益	10,645,943	559,079	580,824	11,785,847	293,989	12,079,836
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,645,943	559,079	580,824	11,785,847	293,989	12,079,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,134	―	2,134	543,494	545,629
計	10,645,943	561,213	580,824	11,787,981	837,484	12,625,465
セグメント利益又は損失（△）	234,275	△299,244	△6,523	△71,493	△32,973	△104,466

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＰＢＷ、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△71,493
「その他」の区分の利益	△32,973
セグメント間取引消去	85,895
全社費用(注)	△41,530
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△60,100

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	小型エンジンバルブ	舶用部品	歯車	計		
売上高						
日本	2,830,638	1,170,888	427,852	4,429,379	703,559	5,132,938
アジア	3,907,514	―	―	3,907,514	―	3,907,514
北米	2,565,693	―	―	2,565,693	―	2,565,693
欧州	821,869	―	―	821,869	―	821,869
顧客との契約から生じる収益	10,125,715	1,170,888	427,852	11,724,456	703,559	12,428,015
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,125,715	1,170,888	427,852	11,724,456	703,559	12,428,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	13,235	―	13,235	322,419	335,655
計	10,125,715	1,184,124	427,852	11,737,692	1,025,978	12,763,671
セグメント利益又は損失（△）	1,013,531	△3,659	△70,855	939,017	△54,233	884,783

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	939,017
「その他」の区分の利益	△54,233
セグメント間取引消去	87,222
全社費用(注)	△46,886
四半期連結損益計算書の営業利益	925,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	1,066,548千円	955,891千円
のれんの償却額	―千円	4,515千円

（重要な後発事象）

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年７月３日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

１．処分の概要

（１）	払込期日	2025年８月１日
（２）	処分する株式の種類及び数	当社普通株式　30,702株
（３）	処分価額	１株につき370円
（４）	処分価額の総額	11,359,740円
（５）	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
（６）	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役（社外取締役を除く）　５名　30,702株
（７）	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２．本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年５月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2020年６月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計11,359,740円を支給することを決議するとともに、対象取締役に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2025年８月１日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2025年７月３日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

３．参考情報

（１）所在地別セグメント情報

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,159	4,048,675	3,320,721	693,279	12,079,836	―	12,079,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	683,316	766,216	―	35,785	1,485,318	△1,485,318	―
計	4,700,476	4,814,891	3,320,721	729,065	13,565,155	△1,485,318	12,079,836
営業利益又は営業損失（△）	△483,970	633,860	△267,998	42,806	△75,302	15,201	△60,100

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,132,938	3,907,514	2,565,693	821,869	12,428,015	―	12,428,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,629	585,632	―	―	887,262	△887,262	―
計	5,434,568	4,493,147	2,565,693	821,869	13,315,278	△887,262	12,428,015
営業利益又は営業損失（△）	△109,562	429,460	317,190	20,536	657,624	267,495	925,120

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド